

第1611号 2022年4月5日
☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

革命万葉

発行所 戦旗社
 編集発行人 鹿島 昂
 東京都足立区綾瀬7-2-11
 電話 03(6876) 6136
 郵便番号 00180-4-176133
 http://www.bund21.org
 今号 6 頁 200 円
 年間購読料（送料込）
 開封 6,300 円 密封 7,000 円

3面：最低賃金の抜本的な改革を実現しよう！
 自安制度見直しの一年先延ばしに抗議する
 内田加奈子

4面：戦争に乘じた改憲攻撃を許さない！
 プロレタリア国際主義貫き改憲阻止 内田 洋

5面：岸田政権の戦争準備と一体の
 経済安全保障推進法案成立阻止 小出一好

6面：女性救済から女性解放へ
 共に社会変革を目指す仲間として 大地あかり



ロシア軍によるウクライナ侵略、原発攻撃弾劾などを訴えデモ
 (3月12日 京都：報告記事2面)

国際反戦運動に起とう

ウクライナ人民、ロシア人民と共に

闘う青年、学生のみなさん！
 ロシア軍によるウクライナ侵略を私たちはどう受け

一月二十四日から一ヶ月が経過した。ロシア軍は北部、東部、南部から攻撃し、西部への攻撃も一部で始まっている。戦車部隊が大挙して首都キエフに迫り、包囲しつつある。国連人権高等弁務官事務所によれば、民間人の死者はこれまでに六九一人（三月一五日段階）にのぼるが、これには激しい戦闘が続く親ロシア派の支配地域はカウントされていない。国際移住機関は、すでに三〇〇万人以上が国外に脱出したとしている。ウクライナ軍、ロシア軍それぞれの死者は、双方の発表に大きな差がある。ウクライナ大統領ゼレンスキイはウクライナ軍の犠牲者は約二三〇〇人、ロシア軍は一万二〇〇〇人前後としている（ロシア国防省は自軍の犠牲者は四九八人と主張）。すでにこれだけの犠牲が出ている。首都キエフでの戦闘が本格化すれば、人民虐殺がさらに増えることは間違いない。ロシア軍は今すぐ停戦せよ！そしてウクライナから撤退せよ！

止め、戦争を止めるためにどう行動すべきだろうか。
 まず第一にはつきりさせておかなればならないのは、ブーチン大統領がいかなる口実を設けたとしており、ウクライナに対する侵略戦争であるといふことだ。これはウクライナ東部のロシア人保護のための「特別軍事作戦」であり、自衛権の行使だという。しかし実際ににはゼレンスキイ政権を転覆し、ウクライナの「中立化」だけでなく「非軍事化」まで要求しており、侵攻は東部のみならずウクライナ全土に及んでいる。ブーチンの歴史認識は昨年七月の論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的な一體性について」に示されている。それによれば一〇〇年前のキエフークライナの歴史を振り返れば、乌克兰にまだ遡って、ロシアとウクライナ、ベラルーシは上がる。

ロシア軍によるウクライナ侵略、原発攻撃弾劾などを訴えデモ
 (3月12日 京都：報告記事2面)

止め、戦争を止めるためにどう行動すべきだろうか。
 まず第一にはつきりさせておかなればならないのは、ブーチン大統領がいかなる口実を設けたとしており、ウクライナに対する侵略戦争であるといふことだ。これはウクライナ東部のロシア人保護のための「特別軍事作戦」であり、自衛権の行使だという。しかし実際ににはゼレンスキイ政権を転覆し、ウクライナの「中立化」だけでなく「非軍事化」まで要求しており、侵攻は東部のみならずウクライナ全土に及んでいる。ブーチンの歴史認識は昨年七月の論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的な一體性について」に示されている。それによれば一〇〇年前のキエフークライナの歴史を振り返れば、乌克兰にまだ遡って、ロシアとウクライナ、ベラルーシは上がる。

学生は全国で反戦闘争に起とう

共産主義青年同盟（学生班協議会）

沖縄、三里塚、入管闘争を闘おう

ゼレンスキイ政権に至るまでのNATO（北大西洋条約機構）の東方拡大政策は批判されるべきだが、このことをもってロシアの侵略戦争を正当化することはできない。ウクライナ人民は、自己決定権、ロシアに対する命がけの抵抗闘争を持つよう。ロシア軍はウクライナからただちに撤退せよ。

そして第二に、一方で、NATOの東方拡大政策と、アメリカ帝国主義・バイデン政権の「専制主義対民主主義」なる論理にもとづいた軍事同盟の強化が戦争の背景にあること、したがって西欧諸国とバイデン政権にも責任の一端があること無視すべきではない。

NATOはもともとソ連・東欧圏と対峙する反共軍事同盟として成立した。だがソ連の構成国とはいっても事実上は共産党の支配下に置かれ、どこにスリランカ共和国としてソ連邦の一角を形成した。

沖縄は今年、一九七二年の反革命的統合から五〇年を迎える。米軍政の支配が終わつたが、「基地のない平和な島」を願つた沖縄民衆は裏切られ、米軍基地はむしろ拡大した。そしていま名護市辺野古への新基地建設の埋め立て工事が強行されている。同時に、琉球弧へ

の自衛隊の配備が進行している。中国との戦争準備の最前線にされようとしている。これに対し沖縄民衆は、

昨年三月、名古屋入管で進めてきた。ウクライナでいま起きているように軍事的焦点となり、人命の犠牲が生じるのは、こうした

TO側の対応について一切触れていない。

そこで第三に、では私たちはどう行動すべきだ。NATOと日本安保を主導するバイデン政権が軍事同盟を強化して、ロシアと中国との緊張関係を盛んに燃えこむという、

九三三年）やがて中国侵略（一九三七年）に、ウクライナ侵略戦争を

口実に中国軍と交戦し（一九三九年）に、ウクライナ侵略戦争を

九三三年）やがて中国侵略（一九三七年）に、ウクライナ侵略戦争を

口実に中国軍と交戦し（一九三九年）に、ウクライナ侵略戦争を

</

戦争に乗じた改憲攻撃を許すな！ プロレタリア国際主義貫き改憲阻止

岸田政権は昨年の衆議院選挙で、改憲に向けた暴走を始めた。これまでの慣例を無視してまで憲法審査会開催を強行している。そして改憲勢力である日本維新の会は、この機に乗じて「来年の参院選の投票と同日で改憲の国民投票を実施するべきだ」(2021年1月1日)と自民党以上の改憲前のめりの発言を行っている。

どかで、是なない。立憲民主党は改憲論議を避けているという批判を恐れ、憲法審査会の開催に同意してしまっているのだ。結果、憲法審査会が毎週開催されるという状況が創出されている。

われわれは断固として改憲に反対する。改憲とは、かつてのアジア侵略戦争を肯定し、日帝が再び三度のアジア侵略戦争に踏み込むとの宣言に他ならない。アジア人民との連帯をかけて断固とした改憲阻止の闘いを巻き起こしていく。

立憲民主党の議会内での対応に引きずられるかのように、議会内勢力に全面的に依拠する運動体がかつてのような大衆運動のエネルギーを集約することができないでいる。今や街頭行動における反改憲運動の軸は、議会内政治に全面的に依拠することのない運動体に移ってきているのが実情だ。

ウクライナへのロシア侵略戦争に絡んで、日本の核武装化と軍事大国化が公然と語られている。これら論議の行きつくところは九条改憲であることは間違いない。いまこそ、大胆な街頭行動をもって労働者階級人民に改憲反対を訴えていく時である。

岸田政権による改憲策動を許すな！ プロレタリア国際主義を掲げて改憲阻止を闘おう！

コロナ感染拡大で失政を繰り返す一方で東京オリンピック開催を強行した菅政権は、感染拡大を招いた責任を取らざる形で辞任せた。安倍政権の継承を掲げた菅政権は、安倍政権と同様に日本学術会議任命拒否やオリンピック開催強行などの人民支配に対しては強権をもつて臨むものの、コロナ対策などの人民の命に關することは失政を繰り返してきた。しかし、こと改憲問題に関して岸田は明らかに安倍路線の継承者である。「二〇一六年の参議院選挙において改憲勢力が衆参合にわせて三分の一を超える状況になつた。この状況を好んで野党が参院で三分の一以上の議席を確保。改憲の動機ととらえた安倍は、一七

この菅政権に次いで権力の座についた岸田は対話を強調することで、安倍、菅との違いを際立たせようとしてきた。しかし、こと改憲問題に関して岸田は明らかに安倍路線の継承者である。二〇一六年の参議院選挙において改憲勢力が衆参合にわせて三分の一を超える状況になつた。この状況を好んで野党が参院で三分の一以上の議席を確保。改憲の動機ととらえた安倍は、一七三日発言を機に、自民党は「自衛隊明記」「緊急事態条項」「衆院合区の解消」「教育の無償化」という改憲四項目を明らかにした。しかし、そしてこの一七年の五月台としても位置付けられていたのである。

違いない。東京オリンピック開催は改憲に向けた跳躍台として位置付けられていたのである。

安倍一岸田による 改憲攻撃

コロナ感染拡大で失政を返してきた。

岸田政権の改憲暴走を

なんか」と述べた。さらに一二月予算委員会では、「改憲四項目を中心とし改憲論議を進めていきたい」と発言。改憲に向けた並々ならぬ決意を表明してきている。

そして一二月の臨時国会。会期は一六日間といふ極めて短期間ににも関わらず、憲法審査会開催を強行した。このような短期国会ではろくな論議もできるわけがないが、岸田はまだ改憲論議を少しでも進めると、二月十四日開催の審査会ではなく、何らかの審査会でなく、何らかの結論を出すという実行力を表明してきている。

なる国会議員の「出席」概念の規定という極めて重大な問題を拙速な論議で安易に決めてしまっているのだ。

第二に、衆院の憲法審査会で物事の結論を出したといふのは、一年ぶりのことであり、その意味では現在強行されている審査会が実動化していることだ。つまり、これまでのように、お飾りの審査会ではなく、何らかの結論を出すという実行力を表明してきている。

三月一三日、自民党大連合との関係強化を打ち出すとともに、改憲に向ける意欲を明らかにした。動方針で改憲項目はコロ対応を上回る分量で書かれ、「国民の理解を得つゝ憲法改正原案の国会発議を目指す」と明記されている。そして岸田は演説で「われが改憲の四項目は、いざも今こそ取り組まなければならぬ緊急事態だ。」と発言している。

プロレタリア国際主義で 改憲に反対しよう

催は慣例にないという理由で開催に反対していたが、憲法論議に消極的という批評を恐れて開催を承諾した。予算成立前の憲法審査会開催は前例がない。そして二月一〇日以降、憲法審査会は毎週開催が強行されているのだ。

審査会論議の現在的位置づけは自由討議ということだが、三月三日の審査会では緊急時ににおけるオンラインでの国会審議を認めるという見解を出した。憲法上の規定では国会議員が議場にいることを「出席」としているが、これを感染症の拡大などの緊急時にかぎり、オンラインでも「出席」扱いにするというのだ。

これは第一に、本来ならば憲法解釈も含めて徹底した論議が必要にもかかわらず、わずか数回の論議で結論を出しているという点で問題である。審理の前提と

二月二四日、ロシア軍がウクライナに侵攻した。これはロシアによるウクライナ侵略戦争である。アジア共同行動（AWC）日本連絡会議はすぐさま弾劾声明を発し、全国各地で反戦運動を闘った。われわれはロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略戦争を絶対に許さない。

ロシアによるウクライナ侵略戦争を利用して「中国による台湾侵略に対する軍事的準備を強化しろ」「米国の核兵器を日本に配置することを検討すべきだ」という日本軍事強化論が高まっている。しかし、いわゆる「台湾問題」を起こしている主要因は中国ではなく、米帝、オーストラリアなどアフリカ地域で軍事展開していることにある。われわれはウクライナ侵略戦争に反対と一体的にこの軍事

反対と一体的にこの軍事

盟強化と闘つていかなければならぬ。

二月二四日、日本共産の志位委員長が「仮にアーヴィング氏のようないリー・ダーリングは選ばれても他国への侵略できないようにするため、アーヴィング氏が憲法九条だと、ソ連がイッターで発信した。これに対しても改憲派の頭目である安倍元首相が反応。「空にとどまつて思考停止」「中國の武力行使をいわない国が隣国にある」と、派合、「どうなるかだ」と、派合の席で反論した。また会合の席で反論した。また改憲勢力である日本維新会代表松井一郎は三月二日の記者会見で、改憲の自説を明記し、「バージンアップする必要がある」「日本が攻められたときには、國民を守るために武力行使すると無法国家に明確に主張する」と主張、

る「インド太平洋戦略」なるものは、NATO東方拡大がロシアープーチン政権に軍事的緊張を強いたように、東アジアにおける軍事的緊張を高めているのが実情である。すなわち、現在的に日本が憲法を改悪し、同盟国である米帝の核を共有するという主張はNATOの東方拡大以上の軍事緊張を周辺国に強いる主張である。改憲と「核共有」という主張は戦争挑発行為そのものなのだ。

ウクライナ侵略戦争が侵攻する現在であるからこそ、改憲を絶対に許してはならない。改憲が東アジアの軍事的緊張を一挙に高めていくのは余りにもあきらかだ。かつてのアジア侵略戦争を反省していない日帝が、戦争放棄を旗印とする憲法を改悪するということ

た。同じく維新的会の三木圭衆議院議員は三月三日の憲法審査会の席上で、「今憲法のまま国民の命を守れるのか。九条を含む改憲の議論を行うことが真に求められる」と強調した。

そして安倍はウクライナ事態を受けて「核共有」を提唱している。自民党内タ力派の高市早苗は「非核三原則を徹底すれば」核抑止力は機能しない」と語り、三原則の見直しを主張している。改憲勢力はロシアのウクライナ軍事侵略を利用して、改憲と日帝の核武装・軍事大国化を主張している。これらの主張が改憲論議に拍車をかけることは間違いない。

であるからこそ、われわれはロシアのウクライナ侵略戦争反対の闘いと一体のものとして、改憲反対を闘つていかなければならぬ。

3・11 福岡

「原発ゼロ！」掲げ150人結集 九電本店に申し入れ



150名が結集し、集会、デモ、九電申し入れ行動を行った
(3月11日 福岡)

発・脱炭素をもとめる「〇〇団体による実行委員会で開催され、一五〇人が集った。最初に主催者挨拶がおこなわれた。3・11災害から一年経つたが、原子力災害最初に主催者挨拶がおこなわれた。3・11災害から一年経つたが、原子力災害

害対策緊急事態宣言適用は解除されず原発は危険な状態にある。福島県の住民三万八〇〇〇人が今も避難をつづけている。人口は二万人も減少した。自殺者は

一九九人、子どもたちの甲状腺がん検査では約三〇〇人が診断され、二〇〇人以上が摘出手術を受けていた。通常甲状腺がんの発生は一〇〇万人に一人の確率のが福島では三八万人に二六六人だ。事故の影響で甲状腺がんになつたしらが福岡に避難した「ママは原発いりません！」福岡」の発起人の方が、東京に住んで世界中の原発なくすことで、戦争をしない外交努力をすることが必要だ」と述べた。

現代帝国主義 経済安全保障という発想 は、中国の経済的政治的台頭と「対テロ」戦争の軍事費 の濫費と敗退が、米帝の世界一極支配を崩壊させる事態へと至り、米帝はトラン

「経済安全保障」に到つた現代帝国主義

経済安全保障指進法案が三月一七日審議入りした。岸田政権の公約であり、今国会における重要な法案として位置付けられている。

岸田政権の戦争準備と一体の 経済安全保障推進法案成立阻止

小出一好

経済安全保障推進法案の成立を許すな

鮮明にした。米中貿易戦争は、二国間の問題にとどまるわけもなく、世界貿易全体の収縮をもたらした。政権は、トランプからバイデンへと交代したが、日本や欧州帝などの同盟国を巻き込んだ中国包囲網の強化が続いている。しかし、二〇二〇年からの新型コロナウイルスの世界的感染拡大によつて、米中間の貿易戦争はいつたんの休戦状態が続いている。

そしてロシア・ペーチン政権のウクライナ侵攻・侵略戦争によつて、米帝や欧洲帝の祖先がロシアへと向かつてゐるため、今後の米中対立の発展は全く予測ができない。特に、米帝がロシアを追い詰めるために開始した経済制裁は、原油や穀物価格の高騰やエネルギー供給体制の不安定化、世界的な金融システムの切斷など、ロシアだけではなく帝國主義にも激甚な影響を与える。

最後に反原発団体、さらなら玄海原発の会・久留米、原発知つちよる会、来んしゃい金曜！ 脱原発が、報告・発言した。集会宣言に続き、ウクライナで原発が攻撃される危険な事態にある中で、全世界から原発と核兵器のない社会を求める緊急決議を採択した。

集会後は、お昼の時間帯に天神一周デモに出発し、思い思いのプラカード、横断幕を広げ、原発はいらぬい！ 福島原発事故を忘れないぞ！ とシユプレヒコールを上げ市民に訴えていた。

そして九電本店前に移動した七〇人は、マイクアピール行動と九電会議室で申し入れ行動を行つた。原発再稼動と老朽原発の稼働延長をやめ、稼働中の原発をすべて停止し、新增設を行わないように申し入れた。

経済安全保障推進法案の成立を許すな

経済安全保障推進法案の内容を確認しておく。法案は、「供給網（サプライチェーン）強化」「基幹インフラ（事前審査）」「先端技術の官民協力」「軍事転用可能な機器技術の特許非公開」の四分野で構成されている。

供給網強化は、半導体・医薬品などを念頭に「特定重要物資」を指定し、財政・金融支援措置を講ずる。具体的には、半導体や医薬品など重要物資が、安定的に供給される体制になつているか国がチェックする。国に企業の調達先などを調査する権限を与え、特定の国に調達を頼りすぎていないかなどを調べる。対象となる企業は、安定的な供給に向けた生産体制などの計画を国に提出し、認証を受けた。認証を受けた企業は、必要に応じて国から、金融支援を受けられる。先端技術協力では、人工知能（AI）などの「特定重要技術」を資金支援し、官民の研究体制の拡充を図る。

基幹インフラは、サイバーネットワークの中から、特許非公開は、軍事にかかる技術の中から、特許収入が得られるところを非公開にするので、不利益を被らないよう国が補益を被らないよう国が補

四面から
は、侵略された経験をもつ
アジア人民にとって、再び
三度の侵略戦争突撃宣言以
外の何物でもない。われわ
れは、アジア人民との連帶
にかけて改憲攻撃をなんど
しても阻止していかなければ
ならないのだ。
いま、ロシアの侵略戦争
に対して全世界で反戦運動
が高揚している。ロシア国
内においても数千規模の反
戦デモが闘われている。今
の仲間とともに国際主義で
改憲阻止闘争を闘いぬいて
いこうではないか！

決意的に重要なのは、民族
排外主義・民族的分断をほ
ねのける国際主義的団結に
他ならない。すなわちプロ
レタリア国際主義の立場に
立ち切る反戦運動だけが侵
略戦争を阻止することがで
きるのである。

アジア共同行動（AWC）
の仲間とともに国際主義で
改憲阻止闘争を闘いぬいて
いこうではないか！

全国各地で 反戦一改憲阻止を闘おう

憲法審査会強行に対し
「戦争・治安・改憲NO！」
総行動が国会前行動を闘
っている。この闘いは回を
増すごとに参加者が増えて
きている。また全国各地で
改憲反対の街頭情宣・スタ
ンディング・デモが闘われ
ている。

二〇二一年の総選挙以
降、立憲民主党はいわゆる
野党共闘を見直す立場にな
った。野党共闘を掲げて議
論を行なうとしている。

法案では明記はしてい
ないが中国を念頭に置いて
いることは明らかで、米帝
に追随し中国製品の排除や
先端技術分野での台頭に対
抗する内容になっている。
日帝独占資本は、基本的に
は法案の内容を是認し成立
を支持しているが、生産活
動への国の介入や過度の規
制や制限に警戒感を抱いて
いる。経団連・日本商工会
議所・関西経済連合会が三
月一四日に発表した「経済
安全保障推進法案の早期成
立を求める」という声明の
中では、「各分野の基本指針
や政省令に委ねられている
制度の具体化にあたって
は、事業に過度の負担が生
じる制

会内野党との関係で大衆運
動を組織してきた反戦運動
体にも影響は出でている。
改憲というまさに戦争に
直結する課題に対し、か
つての戦争法反対のような
大衆行動が今こそ問われ
いる。情勢は、あらためて大
衆運動の大膽な登場を要請
している。

プロレタリア国際主義を
掲げた反改憲運動を闘お
う！

**女性救済から女性解放へ
共に社会変革を目指す仲間として**

コロナ禍で女性の貧困や自殺が問題になっている。実際に女性の自殺者は増え生活困窮で路上生活を強いられた女性が殺されている。これはあたかもコロナの甘いおきているかのように伝えらがちだが、そうではない。確かにコロナも引き金になってはいるが、女性の生き難さや自立の困難さは、日常的・生活基盤の脆弱さによるもの、歴史的にも社会の一員として正當に認められてこなかったことの結果だ。社会の下支えとしてしか位置づけられない存在として他者に依拠して綱渡りのような生活を強いられる中、その綱が少しでも揺れればあつという間に谷底に転落してしまう存在である。

日本における女性差別

日本はジエンターギヤツ
ブ指数が世界で一二〇位と
いう恥ずかしい位置にい
る。この女性の地位の低さ
は、経済力が高ければ高い
ほど、その中身がいかに貧
しく欺瞞的であるかを語つ
ている。高度経済成長を支
えたのは性別役割分業だ。
ジエンターギヤツが当たり前
のように蔓延し、男は外で
働き女は家庭を守る「幸せ
な家庭」をつくり維持する
ことが人間の幸せなのだと
いう神話が作り出された。

日本はジエンダー・ギャツ
ブ指數が世界で一二〇位といふ恥ずかしい位置にいる。この女性の地位の低さは、経済力が高ければ高いほど、その中身がいかに貧しく欺瞞的であるかを語っている。高度経済成長を支えたのは性別役割分業だ。ジエンダー意識が当たり前に蔓延し、男は外で働き女は家庭を守る「幸せな家庭」をつくり維持することが人間の幸せなのだという神話が作り出された。

とりわけ日本社会の家族主義は、もはや家族幻想をもてない今の社会にあっても、それに変わるものがない限り女性はそこにしがみつくしかない。そうやって女性の生き難さは再生産される。支配され従属するとしてしか生きられないと思いつい込まれた女性たちは、自分の意志や意欲や希望を持つことの虚しさばかりを叩き込まれていく。諦めと絶望を抱え解決不能と思

DV（ドメスティックバイオレンス）はその典型的な例にすぎない。強者が弱者を支配することを手放せば、あくまでも支配を通じてとするときの最後の手段が暴力だ。男女共同参画日本法ができ、男女は平等だと叫んでも、社会構造自体が変わらない限り、その意識性を保つことのできる女性は、報われるかどうかは別としてそこに向けて努力できるが、それらが得られない女性には無縁のものとなり、その格差は大きくなるばかりの道はさほど遠くないところにある。

否定され続け社会経験なく自己肯定感も失い自尊心を失ってしまった女性が、会の中で生きる術をもつてない結果にすぎない。孤立し絶望し虐待を受け続ける女性は、暴力を我慢して生き生しか思い浮かばないで、女性は救われることはできるか、死んで終わるかの選択しかないと思ふ。女性は救われるといい。

だ。しかし、この法律がなされたとしても社会構造が政治的主体として生きられない限り、女性が社会的な立ちは困難であることに変わりはない。

逆に、より資本主義に入込まれ、そのおこぼれ貰って生きる道ができる過ぎない。生活保護をして最低限の生活ができるとしても、女性自身が社会の主人公であり自分の人生を自分で決めることができ認められなり、自分の生と性を自己定できる社会にならなければ、女性として解放されることはない。

義に取
はれを
さるに
を受給
じきた
が自ら
り、自
ぬ生き
ない限
自己決
ない限
される

大地あかり

一九五七年に売春防止法ができた、売買春を強いらざれる女性たちへの公的な救済が始まった。そして現在、DVや虐待の被害当事者の女性たちは、その法律だけを根拠に救済されるだけで、女性の人権の視点から支援を受けているのではないか。保護・更正の対象としてしか位置づけられていない。

3・4 ウクライナ軍事侵攻をやめろ！ ロシア大使館前緊急行動に参加



3・6 侵略やめろ！ 反戦青年運動のうねりを！ 新宿駅頭緊急行動に参加



「いい」と訴え、参加者の胸を現実に戦争を阻止する「りの侵略戦争に反対していく」アリズムをもつてゐる。う。

美に戦争を阻止する「リズム」をもつてゐることを改めて確信し、あらゆ

(東京 労働者)

日本の法体系と救済の現状

経済的貧困は問題だ。しかし、社会的差別抑圧からの
経済的貧困が問題

解放主体としての女性の闘い

1

み、生産性のない者を差別し排除することになりたつてきだ。女性はこうした社会の裏の担い手として置かれてきた。女性自身がどう生きたいか、何を考えているかは二の次で、資本主義社会の役に立つ女かどうか、または資本主義に貢献する男に従う女かどうかが問われ、役に立たない女は虐待されるか切り捨てられるかしかない存在としてあ

日本の法体系と救済の現状

DV防止法はあるが、それは被害者を保護するものであり、加害者を罰するものではない。だから被害者を保護し逃がすことはしていいことは並大抵ではない。DVからの避難はそらしない不安な日々、知らない土地で新たな暮らしを作り、そこから生活再建をしていくことは並大抵ではない。DVからDVまでの避難はそれで終わりではなく、そこから女性にとっての新たな人生が始まらねばならない。しかし現在のDV防止法ではそこまでは保証しな

経済的貧困は問題だ。しかし、社会的差別抑圧からの
かし経済的貧困だけが問題なのではない。問題は金がない者
は劣っていると思われることだ。人間として価値がないと思わ
れてしまうことだ。差別や抑圧と闘う力を奪われてしまつ
たのだ。女性たちは自らの貧しさからの脱出を、自己責任や
家族の問題としてではなく、社会的差別抑圧から解放と社会的政治的主体として自らを解放する闘いと
して位置づけることが重要なのだ。自らに誇りをもち堂々と生きていいくことを宣言し、理不尽と闘う主体として生きなおす力を取り戻すことこそ問われているのだ。そこに向かわない女性支援運動は、女性を新たな抑圧の下へ導くことになる

選挙の改憲勢力の伸長に危
ことを歴史は示している。
資本主義、帝国主義に貢献
するのか、それともそれと
闘うのかが問題なのだ。

るという精神は受け継がれていく主体である女性として、誇りを持つて生きる仲間として、女性同士が共感し連帯しなければならない。それをほらまない女性支援運動は眞の意味での女性の救済にはならない。女性による女性のための女性解放運動の前進に向けて、その連帶運動の一環として

衆の国際反戦運動のみが、女性支援でありたい。
帝国主義国家を支える国策としての女性支援運動ではなく、共に社会変革を目指す仲間として自らが求め指す社会を創りだす連帯と団結を創造する闘いとしての女性支援運動を目指したい。

○琉球弧の戦場化を許さないよー！ 戦争への道
二〇一二春 関西のつ
日時：4月17日（日）13時55分
場所：エルシアター（エルセイターハウス）
主催：同つどい実行委員会

4・23反戦実字習集会
日時：4月23日（土）13時25分
会場：日本キリスト教会館
講演：沖縄戦から何を学ぶか
主催：資本主義を超える新
石原昌家（ハーマニア）

ぬがいのうー・アジアの平和
じ
おおさかの階(30分)
4階(30分)
か(30分)